

議 会 だ よ り

か み ふ ら の



No. 74
2012.4.25発行

contents

身近な議会を目指して…

- 第1回定例会 新年度予算を原案可決ほか…………… P 2
- 「福祉施設の充実について」など8名の議員が町政を問う…………… P 8
- 「みんなのページ」今回は『民生委員・児童委員』を取材…………… P 19



『未来へ羽ばたけ』
(わかほ愛育園 卒園式)

全会計総額

103億5,455万円

前年比 0.4%の減

第1回定例会

第1回定例会町議会は3月8日から26日までの会期内で6日間の本会議を開催。新年度予算の議案など40件を審議し、可決しました。



一般会計

平成24年度一般会計の総額は、平成23年度当初予算に比べ、6千100万円増の61億1千万円の予算となりました。

これは、昨年度の大雨による災害復旧分として5千800万円が増額されたことが主な要因です。これを除くと昨年とほぼ同額の予算となります。

特別会計

■国民健康保険では、前年度と比べ0.4%、608万3千円減となり、町内経済の厳しい状況を反映したもとなつています。

■後期高齢者医療は、加入者数の増加と保険料率の増額改定より、増額予算となりました。

■公共下水道事業は、昨年度に続き施設の老朽化改善対策費が増額となっております。

■介護保険は第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）策定に伴い、介護保険料の見直しを行い、介護保険事業運営の安定化を図るため、平成24年4月1日より保険料率を改めました。

■ラベンダーハイツ事業は、スプリングラー新設工事が終了したため減額予算となりましたが、利用者のトイレ・洗面所の改修工事が始まります。

企業会計

■病院事業は、入院収益が減額予算となっております。設備投資では、計画に基づき、コンピュータ断層撮影装置（CT）更新と画像保存通信システムの整備を行います。

■水道事業は、消火栓移設工事の減・配水管の新規布設工事及び検針メータの更新の増により、結果として増額予算となりました。

平成24年度 各会計別予算額（千円以下切捨） ※端数整理のため額は整合しない。

会 計 名		24年度予算額	23年度予算額	前年対比	
一 般 会 計		61億1,000万円	60億4,900万円	6,100万円	1.0%
特別会計	国 民 健 康 保 険	13億7,783万円	13億8,391万円	▲608万円	▲0.4%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億1,536万円	1億111万円	1,425万円	14.1%
	公 共 下 水 道 事 業	4億1,163万円	4億7,513万円	▲6,349万円	▲13.4%
	簡 易 水 道 事 業	6,218万円	6,884万円	▲665万円	▲9.7%
	介 護 保 険	7億7,743万円	7億7,519万円	224万円	0.3%
	ラベンダーハイツ事業	2億8,843万円	3億4,212万円	▲5,369万円	▲15.7%
企業会計	水 道 事 業	2億6,540万円	2億5,823万円	717万円	2.8%
	病 院 事 業	9億4,625万円	9億4,409万円	216万円	0.2%
予 算 総 額		103億5,455万円	103億9,765万円	▲4,309万円	▲0.4%

平成24年度 一般会計予算額

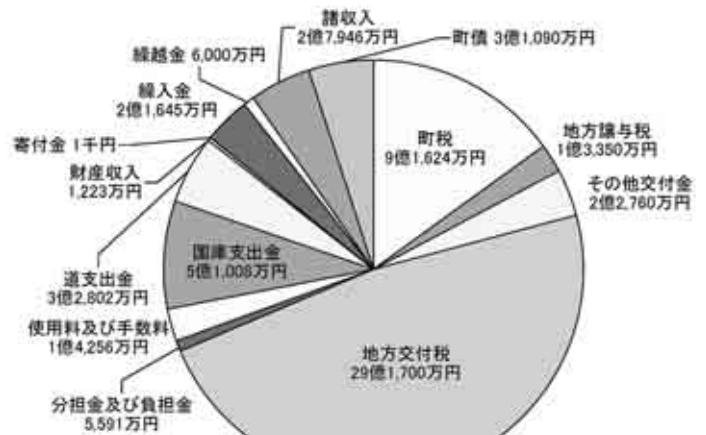
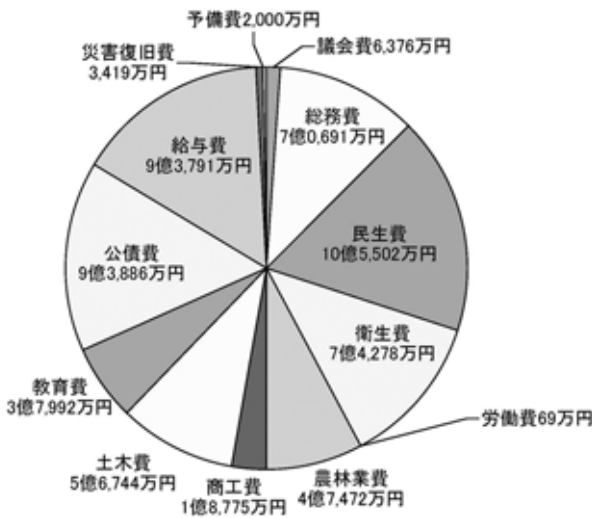
61億1,000万円

前年対比 6,100万円、1.0%の増



歳 出

歳 入



民生費は、障害者自立支援給付費の増、緊急通報システム端末設置の更新などで、4,029万円の増、労働費は、緊急雇用創出事業の終了で、2,838万円の減額、商工費は観光振興計画策定等で増額、教育費は、上富良野小学校改築事業実施設計などで、6,201万円の増額になっている。

町税収入は、給与、農業所得が増額、地方交付税は人口減などで、1億6,700万円の減額、前年度より5.4%下がっている。依存財源である地方交付税が歳入の48%を占め、その他の交付金、国や道の支出金などで72%依存率となっている。

第1回臨時会(1月30日開催)
 ○西小体育館の耐震改修事業費などを追加補正

24年度に予定していた西小体育館耐震改修について、国の第3次補正で財源措置された緊急防災・減災事業を活用することが財源的に有利であり、耐震改修経費1億7千92万5千円を、また、子どもセンター公用車の配置150万円、全道管楽器個人コンクール出場負担など、1億7千129万2千円を追加補正し、総額を68億8千510万9千円とする一般会計補正予算(第9号)を原案可決しました。

○交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定める件について、示談が成立したことから、町の過失相当額3万9千98円分(20%)の損害賠償の専決処分が報告されました。

◆質疑から◆
 問 体育館のステージ幕等の整備は、暖房機の整備は。
 答 現在のものを使用する。

問 体育館放送設備品の詳細は。
 答 補助の対象とならないマイク関連の備品である。

問 耐震改修の有利な財源活用とは。
 答 当初、一般財源で約9千400万円の負担が、地方債充当率・地方交付税措置などで約5千100万円となった。

問 体育館改修の今後の工程は。
 答 学校側と調整し運動会終了後(6月)から着工し、チャレンジ博覧会の前(10月末)には完成する予定である。

平成23年度各会計

補正予算を原案可決

一般会計、特別会計6会計、企業会計の補正予算を可決しました。

一般会計の主な補正内容は、各事業費確定見込みによる執行残などによる減額、1月30日の第1回臨時会で追加された「9月2日、3日の大雨災害復旧事業（国庫補助対象分）」の繰越明許費（平成23年度予算を平成24年度に繰越す分）が災害査定による減額、国の設計業務の遅延による清富地区の地上デジタル放送辺地共聴施設整備事業の平成23年度実施の廃止などによるものです。また、各特別会計及び病院会計の主な補正内容は、事業費確定の精査などによるものです。

■ 3月補正予算の状況 ■

会計名	補正額	総予算額
一般会計	▲5,920万9千円	68億2,590万円
国民健康保険特別会計	▲3,239万円	13億6,316万4千円
後期高齢者医療特別会計	388万円	1億551万9千円
介護保険特別会計	720万円	8億333万7千円
ラベンダーハイツ事業特別会計	▲700万8千円	3億4,453万2千円
簡易水道事業特別会計	▲121万6千円	6,837万7千円
公共下水道事業特別会計	▲205万1千円	4億6,998万1千円
病院事業会計	▲82万6千円	9億4,185万4千円

たばこ税率改正により

市町村に税が移譲

地方税の改正等に伴う道府県から市町村に移譲するたばこ税の税率改正（道府県：1千本につき1千504円↓860円、市町村：1千本につき4千618円↓5千262円）など、「上富良野町税条例の一部を改正する条例」を原案可決しました。

敬老祝い金が減額・廃止

これまで長寿を祝福し健康を祈願するため支給していた敬老祝いを、平均寿命の延伸や高齢者施策の多様化に伴い、総体的・長期的な高齢者福祉の推進に充てるため、対象と内容を見直す「上富良野町敬老祝い金支給条例の一部を改正する条例」を原案可決しました。



現行⇩平成24年度 ⇩改正後

(激変緩和措置)(平成25年度)

満77歳(喜寿) 2万円⇩ 1万円 ⇩ 廃止
 満88歳(米寿) 3万円⇩ 1万5千円⇩ 廃止
 満99歳(白寿) 5万円⇩ 5万円 ⇩ 5万円

※ 金額は現金でなく相当の金品

介護保険料が引き上げ

介護保険法等の改正及び第5期介護保険事業計画策定に伴い、保険料（平成24年度まで）を見直して、第1号被保険者の介護保険料を現行より350円増額の3千950円に改定し、介護保険事業運営の安定化を図る「上富良野町介護保険条例の一部を改正する条例」を原案可決しました。

改正前	改正後	改正前(年額)	改正後(年額)	値上額(年額)
第1段階	第1段階	21,600円	23,700円	2,100円
第2段階	第2段階	25,920円	26,000円	80円
第3段階	第3の1段階	32,400円	30,800円	▲1,600円
	第3の2段階		35,500円	3,100円
第4の1段階	第4の1段階	38,000円	37,900円	▲100円
第4の2段階	第4の2段階	43,200円	47,400円	4,200円
第5段階	第5段階	54,000円	59,200円	5,200円
第6段階	第6段階	60,480円	66,300円	5,820円
第7段階	第7段階	64,800円	71,100円	6,300円
	第8段階		85,300円	20,500円

質 疑 一 か 一 ら

問

今回の国の制度改正で例えば、第1段階、第2段階で生活保護世帯の受給者は、ここから保険料が支給されているが生活保護世帯以外の市町村民税非課税世帯は本人負担という矛盾がある。仮に段階的な軽減があっても、大きな問題があるので、どのように考えるか伺いたい。また、一般会計からの繰り入れを行って保険料率を必要最小限、現行の旧第4期の保険料で十分対応できる負担軽減策が望まれるが、この点を伺いたい。

答

第1段階、第2段階の階層は、国の定める制度の中で、できるだけ所得階層の少ない方の負担軽減に腐心し改定したところである。また、低所得者の負担軽減策については、介護保険の相互扶助の中で極力負担が大きくならないよう改定したので御理解願いたい。一般会計からの繰り入れは、介護保険制度の中でやらなければならず、介護保険の保険者として財政基盤をしっかりとるため、町村会組織で国に要望しており、今後も運動展開しなければならぬのでご理解願いたい。

基金の一部取り崩しを

原案可決

町の地域課題や公共施設などの財源に充てるため、町の財政調整基金9千万円・公共施設整備基金4千300万円・十勝岳地区振興基金1千700万円をそれぞれの基金から一部を取り崩す条例を原案可決しました。

上富良野町子どもセンター

条例を全部改正

児童福祉法の改正及び発達支援センター事業の改正に伴い、また、公の施設の設置及び管理に関する規定の整備のため全文改正する「上富良野町子どもセンター条例」を原案可決しました。

地域主権改革一括法に伴う

条例の改正

地域主権改革一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）に伴う条文等の整備のため、「上富良野町社会教育委員に関する条例」、「上富良野町公民館条例」、「上富良野町営住宅管理条例」、「上富良野町土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例」の一部を改正する条例を原案可決しました。

人事案件



佐々木 幸子氏
昭和17年生
富町1丁目

人権擁護委員1名の退任に伴い人権擁護委員法第6条第3項の規定により新たに人権擁護委員候補者に適任と答申しました。

富良野広域連合規約の

変更を原案可決

富良野広域連合の負担金の負担割合から標準財政規模割を廃止する規約の変更を原案可決しました。

■現行と改正後の比較

	標準財政規模割	均等割	人口割・実績割等
現行	10%	10%	80%
激変緩和措置 (平成24～26年度)	5%	15%	80%
改正後 (平成27年度以降)	0%	20%	80%

北19号道路の請負契約

締結など原案可決

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議決が必要な工事2件、北19号道路改良舗装工事（H23国債）その1請負契約締結の件（5千838万円、延長354m）、同じくその2（6千297万9千円、延長368m）及び浄化センター改修に係る上富良野町公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定変更（契約金額2億7千200万円↓1億9千万円）について、原案可決しました。

新年度予算審査会

意見を付す!

第1回定例町議会の会期中間、4日間にわたり、議長を除く13名の議員による予算特別委員会を設置し、新年度予算を審査しました。

町税

ふるさと納税の推進と利活用を図り、自主財源の確保に努められたい。

敬老祝い金 見直し

敬老祝い金見直しによる財源については、高齢者が真に必要なとする福祉対策に充てられたい。

東日本大震災復興

東日本大震災復興に伴う可燃廃棄物について、国及び北海道の動向を見極めながら対応されたい。

防災対策

①防災計画
防災計画の見直しにあたっては、災害弱者対策と避難所における備蓄品の充実を図られたい。

②防災士養成
防災士養成については、地域の防災力が向上するよう、資格取得後の計画的な活動を地域と十分に協議されたい。

③自主防災組織
住民会との協働により、自主防災組織の設置促進及び活性化を図り、要援

演習場周辺 整備補助

護者マップを早急に作成するとともに、常に現状の把握に努められたい。

雇用対策

国の緊急雇用対策は終了したが、町独自の雇用対策を進められたい。

観光振興

観光振興計画の策定については、町の特色を十分に活かす、具体的な政策を盛り込むよう進められたい。

商業振興

①商業活性化
商工会と十分に協議し、町内の購買力が高まるよう、商工振興事業に努められたい。

②商工業資金
中小零細企業の資金運営の円滑化を図るため、

町道の維持管理

町道の維持管理及び除排雪の民間委託においては、サービスの低下が生じないよう委託先と十分に調整し管理指導の徹底を図られたい。

上富良野高校

地域が一体となった持続活動と魅力ある学校づくりに努められたい。

学校教育

新学習指導要領に基づく武道教育については、事故が懸念されるため指導者の確保と十分な安全管理に努められたい。

介護保険

介護保険サービスの内容の充実を図られたい。

予算特別委員会での討論 (一般会計予算)

反対

不況の中、町に求められるのは、町民の暮らし、福祉、経済を守ることにある。企業の雇用確保が進まない中で、町単独の雇用対策がないのは残念である。
また、演習場周辺整備補助は、真の住民福祉の向上にはつながらないし、演習場騒音の根本的解決にはならない。旭野地域が対象から外れているのは納得できない。住民の福祉暮らしの向上につながる予算にすることを要望し反対とする。

賛成

厳しい経済状況の中、住民ニーズや課題に対応するため、昨年とほぼ同額の約61億円の予算をとっている。
大雨災害に対する復旧対策、学校の耐震化を始め、産業振興では農業基盤整備や観光振興計画の策定など、目配りされたものとなり評価する。
演習場周辺整備補助は、町の役割を考慮した上で、長年の地域問題を解決方策として十分評価し、賛成とする。

予算特別委員会での質疑

地方交付税の1億6千700万円減少による国の財政措置は。

答 国の総枠は確保されているが、当町の人口減と不交付団体の減少による影響が大きい。

東日本大震災復興に伴う町の瓦礫の受入体制は。

答 処理能力から受入は厳しい。

演習場周辺地区整備補助は3地区だけなのか。また、他の方法はなかったのか。

答 東中など3地区の協議会と以前から解決のしきれない課題を町で対応を図りたい。

まちづくり活動への助成内容は。

答 NPO、NPO法人への活動支援である。

防災計画の見直しによる避難体制の整備はどのように。

答 年内に防災計画を見直し、この中で避難所の見直しと備蓄品の整備を計画したい。



民生児童委員の更なる増員をすべきでは。

答 当面は現行の34人を維持し、今後の検討課題としたい。

子どもセンターは改修より、建替えすべきでは。

答 改修により長寿命化を図り機能を維持したい。

介護サービスの時間の見直しによる町の支援体制はどのように。

答 ボランティアの仕組みの検討を進める。

環境対策促進補助のフットパスとの連携は。

答 大雪山全景のジオラマを製作し、フットパスによるエコツーリズムなどの推進を図りたい。

子宮頸がんワクチン補助の接種目標値は。

答 平成24年度の新規も90%を目指したい。

妊婦健康診査費補助の拡大内容は。

答 全妊婦に対し、妊娠中に6枚の超音波の受診券を交付する。

未就職者雇用を町単独ですべきでは。

答 新卒者の直接雇用は難しいが、自衛隊退職者を1名雇用する。雇用環境は改善の方向にある。

6次産業化の行政主体の取り組みは。

答 関係団体と意見交換して取り組みたい。

有害鳥獣駆除の内容とハンターの養成は。

答 集落協議会から駆除の謝礼が支払われる。ハンター養成は継続して行う。

観光開発審議会の進め方は。

答 各団体などから8名の委員を任命して観光振興計画を諮問し、中間報告を行って、意見を反映し、12月中の策定を予定している。



商工振興への財政支援策は。

答 町独自の支援は限りがあるが将来の目標に向かって役割分担し、町全体で対応したい。

花人街道連携会議の事業内容は。

答 3自治体（上富・中富・美瑛）で構成し、本年度はポスター・パンフレットを作成する。

深山峠ラベンダー園をどのようにするのか。

答 土壌改良とラベンダー発祥の地にふさわしい整備とPRをしたい。

車両班廃止に伴う今後の町道維持管理体制は。

答 業務委託し、住民サービスが低下しないよう調整していきたい。

緑町回地解体とその後の土地活用は。

答 空き家が多く在庫補助を受け解体し、利活用は今後検討する。

排水路整備の対象地区は。

答 日の出公園入り口からコルコニウシベツ川までを整備したい。

東中中学校の閉校が平成26年3月に予定されているが平成24年度の教員配置は。

答 校長と教員で6名であり、教科別に資格者を配置する。

児童図書を増やしては。

答 今回48万円増額し72万とし、学校図書に保育所、幼稚園、関係団体と協議し購入したい。





村上 和子 議員

H24予算の重点項目中の 福祉施設の充実について 障害福祉サービス事業所の 整備が大きな課題

村上議員 空き店舗対策

とプレミアム商品券の実
施政策は。

向山町長 商工会と情報

共有し、今後具体的な対
応、プレミアム商品券発
行事業は相談等あれば柔
軟に対応する。

村上議員 国の緊急雇用

創出事業終了に伴って、
町独自の雇用創出の取
り組みは。

向山町長 道路維持管理

業務の通年委託で雇用創
出企業等にも事業拡大や

雇用をお願いしている。

村上議員 観光の活性化

日の出公園再生プロジェ
クトからの今年の実施策
は。

向山町長 今後4年間の

年次計画により、ラベン
ダーの植え替えと育苗畑
造成は町の直営で行い、
管理は指定管理者の上富
良野振興公社が担う。

一方通行の山頂連絡道

路の複線化の検討をする。

村上議員 見晴台公園の

ワークショップ後の町と

しての実施策は。

向山町長 施工に際して

は、隣接する住民や町民
の意思を十分に反映する
ため、当初計画の見直し
も含め、新たな改善計画
を早々にまとめる。

村上議員 3回のワーク

ショップで「丘や木を残
して観光振興も」との意
見でまとまっているので、
住民に配慮し、890万円の
予算の範囲内で改修すべ
きでは。

向山町長 手法について

は大きく計画を見直すこ
とになるのか、少し工夫
をすれば良いのか、まだ
見極めていない。最終的
に次の世代へ引き継いで



障がい者授産施設

いけるよう、調整をする。

村上議員 深山峠ラベン

ダーオーナー園の町とし
ての関わりは。

向山町長 上富良野を印

象付ける大きなポイント
であり、振興会も再生し
たいとの声がある。町と
しても支援したいという
ことで、220万円の予算付
けをした。

村上議員 行政力の組織

機構の見直して総務課に
横断的企画政策職員の配
置を。

向山町長 企画立案の部

門は、重要な仕事である
が基本的には職員個々の
能力・資質を高めること、
職員数の余力もなく専門
課長・主幹の配置を行う
など適切に対応する。

村上議員 福祉施設の充

実を重点的な予算編成と
しているが、障がい者施
設に今年はどのような方
法で整備するのか。

向山町長 現在町内に身

体・知的・精神と障害者
手帳の交付を受けている

方が68人おり、富良野圏

域の通所サービス事業所

の整備が大きな課題。町
の事業所は許容限度いつ
ぱいであり、こういった

方とも一緒に暮らしてい

東中中学校の今後について

住民会・保護者会の決定を受け 平成26年3月末をもって閉校へ

村上議員 東中中学校の

今後について、2年前に
も通学区域を撤廃し、生
徒数を増やす努力をと質
問したが、今年中学1年
生がいないと聞か今後
について。

北川教育長 生徒数や教

職員などの推移を踏まえ、
特認校・山村留学など検
討協議を進めてきた。1
月20日に東中保護者会の
臨時総会により、生徒の
集団生活、学力問題、東
中地域の絆、伝統など十
分検討した中で、平成26
年3月末をもって閉校に
ついて意思の決定がされ、
教育委員会としては保護
者会の大変重い決断を受
け、住民会との協議を行

ける条件整備が町の責務

である。具体的には白紙

だが、24年度、大きな力
を入れて取り組む。

い、3月26日に東中住民

会総会で最終決定がされ
る。その決定を受け、閉
校に向けての諸対策を進
めたい。



東中中学校卒業証書授与式



一色 美秀 議員

自衛隊退官者の 雇用対策について

雇用している

一色議員 平成24年度退

官者は、居住地域では32名で富良野管内の就職を希望している。現在、採用内定者は何名か。

町としてどのような雇用対策を取っているのか伺いたい。

向山町長 平成23年度退

官者31名は全員が就職されている。

24年度は現在3名だが、退官月により退職されるため、順次就職先が内定していくものと思う。

田中総務課長

教育委員会関係11名、保健福祉課関係2名、町民生活課1名、総務課1名、町立病院2名、今年度、建設水道課に1名を増員する予定。

一色議員 退官者

の方々には、優れた様々な能力を持っている。教育や福祉・

介護等の分野に、

町自体で取り組み、雇用の枠を広げていく考えがあるか伺う。

向山町長 教育分野の放

課後スクールや、部活での支援は雇用というよりも、かなりボランティア的な部分がある。

福祉分野においては、施設整備も将来の政策課題としており、介護等の雇用の受け皿となることは考えられる。

今後、町としてできる



陸上自衛隊 上富良野駐屯地

だけ雇用の場を作る方向で努力したい。

一色議員 町の民間企業

が自衛隊退官者を雇用する場合、町独自の支援策はあるのか伺いたい。

向山町長 町独自の助成

策は持ち合せていない。町としては町内の事業者に、間接的な手法で雇用促進につながるよう、配慮している。

その方が町内に定住でき

自衛隊の現状維持は、

安定した雇用対策こそ最重要

町の存亡をかけた大きなテーマだ

一色議員 自衛隊の現状

維持は、防衛省や国会議員に要望・陳情することも非常に大事なことだが、最大のポイントは、自衛隊退官者が当町で就職でき、安心して定住できる場をつくることであり、これを一番強く進めることが、現状維持に対する最大の方策ではないかと思う。

その主旨に向けて大いに行政力を発揮してほしい。

向山町長 自

衛隊の定年退官を迎えられる方は、まだ、

お子様が学業の途中だったり、働き盛りである。

その方が町内に定住でき



駐屯地援護センター



今村 辰義 議員

限界集落の現状とその対策は 限界集落はない。基盤整備 事業に積極的に取り組む

今村議員 道が昨年11月

に示した定義による、高
齢化で共同体機能が低下
し、消滅のおそれがある
「限界集落」の現状と過
疎化・高齢化に対する今
後の対策について伺う。

向山町長 町の65歳以上

の高齢者割合が50%以上
となる集落はない。町は
これ以上過疎化が進まぬ
よう基幹産業である農業
振興策の推進、移動手段
の確保のための乗合タク
シーの運行、生活環境整
備のための合併浄化槽の



人が住まなくなった廃家

しのよさをPRし、地域
住民の生活向上や集落の
維持、活性化に向けた取
り組みを行う。

今村議員 町が判断する、

共同体機能が低下した、
あるいは維持が困難と判
断した集落の現状は。

向山町長 集落としてそ

ういう機能を果たし得な
いというような地域は存
在しないと理解している。

今村議員 限界集落に一

番近い地域とその割合は
北川町民生活課長 東中
地区であり37%である。

今村議員 今後の10年間

で割合が更に急増すると
思われるが。

向山町長 町全体の人口

構成、さらにはその年齢
別階層によるシミュレー
ションは行っているが、
集落ごとには実施してい
ない。そうならないよう
対策を講じていきたい。

今村議員 スペインの一

極集中政策や、喜茂別町
の試みなどを参考にする
のもよいと思うが、町長

の過疎化阻止の具体策は。
向山町長 集落の主体は
農業であり、後継者であ
る若者を定着させるため
に魅力を持たせることが

大事である。また、商売
として安定させるために
も基盤整備にかかわる事
業に積極的に取り組んで
いきたい。

中学校新学習指導要領 完全実施に向けた準備状況は

やや不安はあるが小学校を 参考に準備を進めている

今村議員 来年度から中

学校で完全実施される新
学習指導要領に対し、ベ
ンチャーから、全国の主幹教
諭・教務主任の87%が教
員の多忙化の加速が不安
と答えるなど教員不足や
授業時間の確保を不安視
する調査結果が発表され
た。そこで①まちの不安
視の状況と対策は。②武
道について、(ア)種目と
学年ごとの教授要領等の
違いは。(イ)4年間の移
行期間における武道教諭
の養成や教材確保などへ
の取組状況は。(ウ)部外
講師の地位・役割は。

北川教育長 ①不安の状

況は調査していない。私
見であるが、教員は、授
業を行い、クラブ活動な
どにおいても精力的に指
導を行っており大変多忙
である。新学習指導要領
の実施においては調査項
目の多忙化が加速するな
ど、少なからず不安を持っ
ていると考えている。②
(ア)上中空手、東中中
柔道を選択。教授要領は
2学期からの対応であり
計画中と思う。(イ)上中
は空手協会の練習等に教



空手イメージ画

員が参加し指導方法など
を研修している。東中は
今年度先行実施した。
(ウ)授業を担うのはあ
くまで教師であり、外部
講師の役割は技術指導・
模範演武・教師の助手で
ある。

今村議員 先生方は多少

不安を抱えてはいるが大
丈夫という認識なのか。
北川教育長 多少不安は
あると思うが先行実施し
た小学校の情報を参考に
不安の軽減を図っている。

今村議員 銃剣道の範
士・教士等の自衛官OB
が多数いる。なぜ銃剣道
が採用されなかったのか。

北川教育長 武器等の金
銭的な問題、場所的な問
題、平日の仕事時間帯で
の教育など指導体制を含
め検討し空手となった。

今村議員 安全管理への
配慮は。

北川教育長 外部講師を
含めしっかりと目配りし安
全管理には十分注意をは
らい対応する。



佐川 典子議員

議場ライブ中継を検討しては 議会の一致があれば

要求に応じたい

佐川議員 町自治基本条

例、議会の役割と責務で「町民に開かれた議会運営を行う」として、議会報告会を開催し、議会改革を進めて来ている。今後、町民のニーズに応えるべくインターネットライブ中継を導入する場合、執行権のある町長の姿勢と議会の動向に左右される。議会から予算要求があった場合、安価なユー・ストリーム等による中継など検討する考えについて伺う。

向山町長 情報公開と情

報の共有化は協働のまちづくりの基礎であり、議会は町の意志決定機関として予算や条例など町政の方向性を決定する場で、議論の内容を町民と共有する事は重要。議会内部での動向を見守りたい。
佐川議員 議会に傍聴に行きたいが、仕事で行けない。また、ひざが痛く3階まで行くのはつらいなど、少数意見の尊重や要望に応える事も必要。5市町村中で初めてライ

ブ中継をする考えは。向山町長 町の情報を細やかに特に議会での議論の過程を様々な形で知つ

敬弔旗で弔意表現をする考えは 弔電で意を表している

佐川議員

町民の突然の訃報や天寿を全うされた時など町長交際費より支出基準が決められ弔電・香典・生花等の対応がある。これまでに、年100件以上ある葬儀に町長が公務で出られない時などがあり、町民に公平な弔意を表す事も必要で、S市やY市では町名を織り込んだ弔旗を祭壇の左に置きおもむきを添えている。町民に見える形での弔意を表す考えは。

向山町長

慶弔に関する



敬弔旗の例

ていただく事は重要で議会の一致があれば積極的にと考えている。

る考えは支出基準に基づき弔電で町としての弔意を表している。

佐川議員

様々な形での弔意表現はあるが、弔意文を渡し、電報にこだわ

る必要がなく、他市町村では経費の削減にもなるとし、行っている。

向山町長

現行で最大限の弔意を表している。

ふるさと納税者に 商品券等を進呈しては 寄付者へは今後の 町づくりで応える

佐川議員

平成20年、地方税法改正により、ふる

さとを応援したい”という気持ちを納税すること

で地域の活性化に繋げる「ふるさと納税」がある。翌年に個人住民税・所得税の軽減を受けられる。寄付者に対するお礼の気持ちを記念品の進呈で表し、増収に繋げている例がある。町の対応と、寄付者を増やす施策や納税者への報告、将来への見込みなど伺う。

向山町長

寄付者に地元の特産品等を贈呈する自治体も多数存在しているが納税行為と考えており、現在、特典は考えていない。本町から他市町村へ寄付される方もおり、結果納税額が減少する事もある。寄付者に対しホームページでの掲載と、平成24年度からは直接活用内容を知らせ継続になるようにふるさと会などに積極的に情報提供しPRに努める。

佐川議員

納税が減少する事もあるとはどの程度減少したのか。また、ふるさと会とは25回目の札

幌上富良野会の事なのか。この中から何人の方が寄付して下さったのか。他市町村では目標額を決めている。商品券進呈で地元産をPRできるが。

向山町長

数字として押えてはいない。パンフレットを配りPRしている。

佐川議員

21年の決算特別委員会（20年度）の審査意見で「ふるさと通信制度」の周知活発化と、ふるさと納税制度の活用促進を図られたい。同23年（22年度分）歳入において「ふるさと納税については更なる情報発信をして納税者が魅力を感じられる対策を講じられたい。」と意見書を提出したがこの魅力と施策については。

向山町長

町全体で上富良野町に関心を持つていただく事と、発信力もその一つで観光地、農業の町、豊かな活力の町等をPRしたい。



中村 有秀 議員

町内で最大規模の

旭住民会に会館建設を

重要な課題と認識し、検討する

中村議員 町には25住民

会と124町内会があり、
各々の地域で協働のまち
づくりとして、住民会・
町内会が中心に住民自治
と福祉環境活動が活発に
進められている。

住民活動の拠点となる
べき「住民会館・公民館
分館・集会所」等は郡部
12住民会は地理的事情も
あり全部設置されると共
に施設改善が進められて
いるが、市街地13住民会
のうち9住民会は「住民
会館・集会所」を利用し、

残り4住民会は地域内ま
たは近隣の「公的施設」
を利用してはいる。

市街地の住民活動の拠
点としての住民会館の存
在意義について町長の所
見を伺う。

向山町長

住民会館は
様々の地域活動を支える
拠点としてその役割を果
たす機能として意義があ
るものと考えている。

中村議員

町長は「町民
全体に光を注ぐ」と言っ
ているが、地域的に住民
会活動拠点のアン balan

スがあるが、計画的な建
設について伺う。

向山町長

市街地の集会所
施設については、課題認
識ということでも全く異論
はない。特に人口密集地
域の公共施設のあり方、
高齢者の方々は身近に利
用施設・防災上の集会所
設等の色々な角度から検
討に着手したばかりだが、
大いに検討すべきと理解
している。

中村議員

旭住民会は542
世帯、人口1千293人と本
町の最大の住民会組織で
ある。

旭住民会の諸活動は東

明住民会と共に上富良野
町の住民自治活動の推進
役となっている。

旭住民会及び9町内会

の会議・活動の拠点は「東
児童館」だが、利用時間
の制限があり、老人クラ
ブ旭新あずま会の活動拠
点は「社教センター」の
利用なので、近くに施設
があれば参加者が増える
のにとの声を聞く。

旭住民会の老人会「旭

新あずま会」の社教セン
ター利用回数13回、東明
住民会の老人会「東明ひ
まわり会」の東明会館利
用会数は113回と活動拠点
の有無によって活動に大
きな差があるのは明白で
ある。

地域活動で先進的に頑

張っている住民及び高齢
者のために、「旭住民会
館の早期建設」について
町長の決断を求める。

向山町長

集会所が全
ての地区に設けられるこ
とは望ましいが、現実的
には厳しい町財政状況の

中で全て満たすことは極
めて難しく、現段階にお
いて建設年次を明示する
ことは困難な状況である。
しかし、高齢者などの
閉じこもりを防ぎ、自立

協働のまちづくりに

「地域担当職員制度」の導入を

情報を集中管理している。

町民生活課の機能で対応

中村議員

「自治基本条
例の制定」「協働のまちづ
くり基本方針」により、
協働のまちづくりが町の
各分野で「うねり」となっ
ている。

向山町長

行政推進の一
方法として理解している
が、職員には日常業務の
中はもちろん、私生活に
おいても町内会の一員と
して地域活動や各種行事
へ参加し、町民とコミュ
ニケーションを図りなが
ら地域の課題やニーズを
的確に把握し、速やかに
施策に反映するよう指示
している。

町民の意見を聞く「町
長と語ろう・まちづくり
トーク・町民ポスト・パ
ブリックコメント」等は
実績に乏しく、地域の課
題を地域で話し合い、協
力し合い、地域の活性化
と協働を図るため、職員
が各々の地域を担当し、
地域と行政のパイプ役的
な立場となる『地域担当
職員制度の導入』を求め
るが、町長の見解を伺う。

行政内では町民生活課
でそれらの情報を集中管
理できるよう内部体制を
整えており、その仕組み
を充分機能させて、取り
組みを強めていきたいの
でご理解を賜りたい。



旭住民会が利用している東児童館



米沢 義英 議員

演習場周辺家屋の騒音対策を 平成25年度から

補償工事が予定される

米沢議員 演習場周辺の
家屋に対する騒音対策は、

向山町長 上富良野駐屯

地、防衛省、全国基地協
議会を通じて毎年要望活
動を行っている。長年の
要望活動が反映され、こ
れまで飛行機騒音地区の
住宅防音のみ国の補助対
象となっていたものが、
演習場での戦車や火砲の
砲撃音についても、平成
25年度より国庫補助の対
象となることで法改正が
される予定である。

3月末には関係都道府



演習場周辺

県知事に対し、住宅防音
区域指定に係る考え方が
示される予定である。そ
れを受け、北海道知事か
ら4月上旬には関係自治

体に対して意見が求めら
れる予定である。関係自
治体からは4月末には北
海道へ回答する予定にな
り、国は関係自治体の意

新規就農を目指す青年に 支援策を

農業の安定のためにも 積極的に取り組みたい

米沢議員 新規就農
者確保事業制度の活
用について伺いたい。

向山町長 国は、平
成24年度から担い手
の就農意欲の喚起と、
就農後の経営安定化
を支援し、持続可能
な力強い農業を目指
すため、新規就農総
合支援事業の一環として
新規就農者確保事業が実
施されることになった。

事業の内容は、準備型と
して研修が終了してから
1年以内に農業経営をす
ることを目的に、都道府
県が認める研修機関や先
進農家等で概ね1年以上
研修する者に対する給付

見を参考に、7月頃には
住宅防音区域の指定告示
平成25年から補償工事が
実施される予定と聞いて
いる。



就農後継者

を行う制度になっている。
町としても、今後の上富
良野農業の安定的な持続
につなげるため、「人・農
地プラン」の策定等、必
要な手続きを経て、本制
度の活用が図られるよう
積極的に取り組みたい。

にぎわいを戻す商工振興策を

商工会と協議を進めたい

米沢議員 町では、商店
街の空き地空き店舗の実
態調査を実施してきたが、
今後の商工振興策につい
てはスピード感が必要で
は。

向山町長 空き店舗調査
後における今後の商業振
興策については、商店街
の活性化を図る上からも
空き店舗・空き地の活用
も大切であるが何よりも
空き店舗・空き地になら
ないことが重要であり、
これらの活用や対策につ



中町商店街

いて、引き続き商工会と
連携を図り、商工振興と
一体的に取り組むことが
必要であると考えている。
今後、商工会と協議を
進める中で、具体的な対
応を見出したい。

スピード感があるかな
いかの判断は、それぞれ
の主観であり、コメント
はできないが、着実に改
善に向けた取り組みはし
ていると考えている。

その他の質問

- Q 介護保険料の引き下げを
- A 引き下げはできない。
- Q ロタウイルス予防接種費の負担軽減を
- A 今後の動向を見ながら。
- Q 紙おむつ用ゴミ袋支給年齢の引上げを
- A 2歳未満の児童を対象としたい。
- Q 住宅リフォーム制度の見直しを
- A 住宅の修繕は対象にしない。



谷 忠 議員

鹿柵設置と抜本的捕獲対策を有効な手段と認識し

対象となる場合検討する

谷議員 農業者から設置に向けた要望が多く、取り組むべきと思うが見解は。

向山町長 年々増加傾向にあり、被害を食い止めるため有効な手段と認識している。

谷議員 行政が主体としての取り組みは課題もあるが、かかわりについての考えは。

向山町長 農協上富良野支所と協議をし、地域の代表者や農業関係機関からなる有害鳥獣対策協議

谷議員 抜本的な対策は、全体の個体数を減らすこと。大規模な捕獲事業が

2月11日から13日まで、自衛隊の協力を受け3日間で92頭の実績が白糠町で報告されている。

道は記者会見で各市町村から希望を募ることを表明、抜本的な対策として希望を提出すべきでは。

向山町長 捕獲事業の希望とりまとめが

あった場合、内容を見て、対象となる場合検討させていただきます。



増え続けるエゾシカ

小売商店街のなすべきことと購買力の食い止め対策は

町が応援できる部分は応援する

谷議員 国も自治体も農畜産業の第1次産業はきめ細かな振興策が図られ、それなりの成果が上がっている

と理解するが、商業に関して私的な活動部門とみなされ、放任されてきたと思うがどうか。

向山町長 自由に業を

意識が薄いのでは。**向山町長** 直近では持つていない。情報収集、データ分析を実情分析していく心構えは持ち合せ

改善する方向で対応すべきと思う。行政のみならず、商工団体も共有しなければならぬと思う。

谷議員 平成8年の調査報告で、生鮮食品や雑貨等はおおむね地元で買物されているが、この時点で町民が町内で買物する全体の買物の割合

は64%、小売店街での買物は17%。行政にも指摘をするが、商工会等にも指導すべきでは。

向山町長 危機意識を持つべきであり、行政のみならず、商工団体等も思いを共有しなければいけない。平成8年ですらそういう数字

なので、さらに悪いほうに向かっていると思うので改善できるように行政として果たすことを考えている。

谷議員 町の消費経済を活性化する意味合いにおいて、共同店舗、あるいは大型店と共営していき

る品揃え、空き店舗、空き地を利用し、町として提案し方向性に持っていく一つの参考にできないか、資金面もあるので第3セクター方式、あるいは商店の方々、一般の方から出資を募る方法もあるが。

向山町長 取り組みにチャレンジする行動が起これば望ましい。応援できる部分は応援させていただく。そういう声が届くことを期待している。



中心商店街



岡本 康裕 議員

フェイスブックの活用を 取り組みを検討する

岡本議員 近隣の市町では行政が若者の育成に力を入れているが。

向山町長 あらゆる機会を通じて、若い人が集える場を持つるように努力していきたい。

岡本議員 まちづくりは人づくりでもあると考え、町長と語ろうや、まちづくりトークを上手に活用して若者の意見を吸い上げてはどうか。

向山町長 回数は少ないが経験させていた。非常に率直な意見を頂いたこともあり今後も活用



していきたい。

岡本議員 現在町ではホームページを活用しているが、町民の交流の場という観点からフェイスブックを活用しては。

向山町長 そういった有効な方法やツールがあれば、町としても可能な限り取り組みたいし、何ら

躊躇するものではない。
岡本議員 若者が自ら積極的にまちづくりに対して参加するという行動に

厳寒期の避難所の備蓄は

防災計画の見直しの中で検討

岡本議員 現在、わが町の厳寒期の備蓄の現状はどうなっているのか。

向山町長 避難所には胸を張って言えるような備蓄はない。

岡本議員 平成24年度に防災計画が見直される計画があるようだが。

向山町長 一次避難・二次避難所に対して、それぞれの役割を果たすために備えを考えていく。また、防災協定を結んでいる関係各機関等とも支援

で対応できる部分は今後の防災計画見直しの際に明文化したい。

岡本議員 避難所の耐震性についての検討も一緒にする考えはあるか。

向山町長 避難所31か所についても見直しをかけ

なれば町は支援するのかわ。
向山町長 社会教育事業の中でも若い人が交流できる場の提供を惜しまない。



ていく考えである。

岡本議員 備蓄に関連して備蓄庫は考えているか。

向山町長 そのようなことも含めて、平成24年12月までには防災計画を見直し、平成25年度予算に反映したい。

岡本議員 消防の広域化でのメリットは。

向山町長 初動出動台数・部隊数・指揮系統の充実がされたが、仕組み

としてはまだ途上である。
岡本議員 平成24年2月23・24日に行われた総合防災訓練での成果は。

向山町長 新しい取り組みとしてブラインド訓練を行った。今までは無かつた緊急時の素早い対応と、判断が要求され成果を得た。また、指揮所

演習や救助犬を用いての救出訓練も実施した。

観光地・観光施設に Wi-Fiを

将来に向けて方向性を 見出したい

岡本議員 24年度から美瑛・上富良野・中富良野で観光キャンペーンを展開する予定と聞いているが、特に海外からのお客様に対応したWi-Fi（パソコンでも使われる無線LANを使ってインターネットに接続する方式）の整備を考えるとどうか。

向山町長 公衆無線LAN通信環境はまだまだ成



委員会のついで 『先進市町村行政調査』

厚生文教常任委員会

23年11月13日から17日までの間、先進市町村の石川県内灘町・穴水町、福井県坂井市、京都府舞鶴市を視察し、調査を行った。

『学校施設のあり方について』

■石川県内灘町

(人口2万6千882人 23年9月30日現在)

・内灘町立鶴ヶ丘小学校

■福井県坂井市

(人口9万4千501人 23年10月1日現在)

・坂井市立鳴鹿小学校

学校校舎の耐震化・耐震補強については、昭和23年6月に坂井市付近を震源とするマグニチュード7.1の直下型地震により、約3千800人の尊い命が失われ、内灘町も平成19年3月25日の能登半島にマグニチュード6.9の地震があったことから、両市町とも耐震対策は公共建物・学校等はすべて終了していた。また、両校とも地球温暖化・省エネ対策と環境教育の実践が積極的に推進されていた。

鶴ヶ丘小学校は「特色ある学校づくり」と「きめ細やかな教育」の推進のもと、安心・安全な学校へ、十分に耐震性能を有する校舎に改修を行い、従来の学校教育における環境教育を一層推進するために、エコスクールモデル校としての体制を取り入れていた。地域住民との協力体制が構築され、学校内での児童・教職員の活動から児童の家庭へ、そして地域へと展開されていた。「エコ通信」の発行も非常に分かりやすく、特に家庭・地域には大きな刺激を与え、成果を上げている。本町の各学校も「学校だより」を発行し、町民から学校の活動状況がわかると好評であるので、エコ関係についても環境教育の取組みと共に考えるべきであると感じた。

鳴鹿小学校は昭和53年度に建築し、平成21年度にエコ改修工事を行った。「地域のエコシンボルとなる学校へ」「地域に地球にやさしい校舎」のテーマで改修され、省エネルギー、二酸化炭素削減を目指し、自然の恵を利用した快適な空間となっていた。

また、児童が階段の木格子の塗装や、校舎内



太陽光発電システムの電光パネル盤

の壁面などにサイン・イラストを描くなど、エコ改修工事に参加し、親子環境学習やPTAの工事見学会などを開催し、分野での住民と児童の意見が採用されていた。

今回の調査内容は、上富良野小学校改築に向けて町民の関心が高まる大きな課題であったが、鳴鹿小学校のプロジェクトと本町のプロポータルへの経過の違いなどや、住民の意見聴取と反映が「地域のシンボルとなる学校へ」につながっていることを実感した。本町も上富良野小学校改築事業について進行計画や、進捗状況を町民に示し、何をテーマとした学校施設を目指し、位置付けをするのかをオープンに進めていくことが必要だと感じた。また、賛同が得られるような施設にするためにはどの様な町民への働きかけと、地域住民の声を聞く姿勢があるのかを考え、利用する子ども達の将来や夢に向うための土台となる学び舎としての価値観を町民と共に呼応できる体制の構築が引き続き必要になると思われる。



児童が塗装した階段の木格子

『高齢者対策』く介護予防の充実

■石川県穴水町

(人口9千738人 23年10月1日現在)

■京都府舞鶴市

(人口8万7千778人 23年10月1日現在)

石川県穴水町での高齢者対策は、高齢者の現況は65歳以上の高齢者数3千751人、高齢化率は37.7%と本町よりも高い高齢化率となっていた。

また、65歳以上の自立高齢者は3千93人と高齢者全体の82.5%であり、穴水町では生きがい対策や健康づくりとしての就労・学習活動、老人クラブ、健康クラブ、健康教育、健康相談、健康づくり、健診の充実などの取り組みを行い、ニーズの高い事業のみ受益者の負担を少なくし、利用者への便宜を図っていた。

高齢化率37%

を超えると、介護保険の中で行っていくサービスや町の負担に影響



がある中で、要介護3以上の在宅高齢者への無料の理美容サービスや、寝具洗濯乾燥消毒サービスなどがあり印象的であった。

在宅サービスの訪問サービスにおいては民間業者が3ヶ所あり、介護施設も民間とあわせて289床と充実していた。

京都府舞鶴市においては平成23年10月より『高齢者健康・生きがいづくり調査研究事業(事業費1千200万円)』が実施され、専門的な分野から運動機能の回復を狙い、結果が期待されている。認知症高齢者の増加や介護支援の充実には民間・行政どちらもどこまでも終わりが無い課題であるが、民間の施設があり病床も十分に利用者にとって満足感がある。

介護予防においても地域力の支えとなる元気高齢者の推進のための『暮らしの便利帳』や『高齢者の保健福祉サービス利用の手引き』を配るなどわかりやすく、見えやすい情報冊子を配布していた。今回、2ヶ所の研修であったが、高齢化率が高く推移しており、本町においては特定健診受診率は約73.2%(平成22年度)と全国トップクラスであり、元気高齢者へのサービス事業も充実していることが分かった。

しかし、色々な事業に参加しない孤立性の高い高齢者や、多種多様な生き方をする高齢者への尊厳的な生き方への配慮、増え続ける認知症高齢者や独居老人、本人や家族の幸福感への配慮など便利感の充実が求

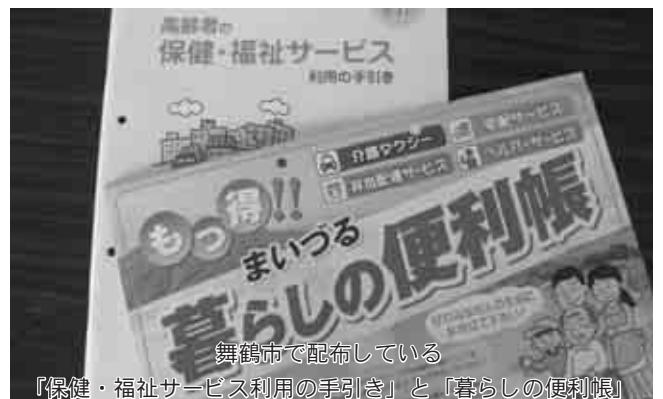
められていると思われる。

国では平成24年度から平成26年度までの第5次の介護保険計画を策定することになっており、その中で介護予防に対する施策が十分

ではないことへの懸念もある中、自治体独自で行う介護予防や、寝たきり・認知症の高齢者にならないような対策と日頃からの特定健診の受診や地域全体で取り組む健康づくりが引き続き必要である。

また、民間の参画を促し、協力を推進し介護難民を出さないことが町の安心へと繋がっており、今後も求められる。

特にサービスの精査と見直しを図り、時代に対応した公正な判断とサービスを進めるとした意見を強く示していたことが印象的であり、当然であるといえるが、本町も再度考慮すべきところがないのか、常に前進していくべきである。



舞鶴市で配布している『保健・福祉サービス利用の手引き』と『暮らしの便利帳』

議会運営委員会

議会運営委員会では、所管事務調査として、平成24年2月2日と3日に先進市町村である勇払郡むかわ町と虻田郡洞爺湖町を視察し、調査を行った。

『議会の活性化（議会報告等） 議会運営について』

●むかわ町

（人口 9千518人 24年1月31日現在）

（1）議会基本条例

自治基本条例、議会基本条例とも未制定であった。平成24年度中に策定する予定だが、自治基本条例と一体化単独条例か検討されていた。

（2）一般質問

質問時間は20分間（質問のみ）で質問形式は選択制（1問1答か、従来の再々質問まで）。質問は全て質問席で行っていた。

住民への周知は、議会広報（号外）、町のホームページ等で周知していた。

（3）議場中継

開かれた議会、議会の情報公開という基本的な視点から、平成22年6月の定例会から固定式のカメラを2台設置し、ユースト

リームを活用したインターネット中継を行っていた。

（4）議会報告会、移動・出前議会

平成23年4月から2地区（鶴川地区・穂別地区）で実施し、内容は当初予算の審議状況、前年度要望事項の処理状況が報告されていた。

また、移動議会・出前議会が開催され、町民からの問題提起や幅広い意見を聞く機会をつくっていた。



●洞爺湖町

（人口 1万89人 23年4月1日現在）

（1）議会基本条例

議会基本条例は設置されていなかった。

（2）一般質問

1問1答方式で質問件数は3件までとしており、質問時間は90分（質問答弁を含めて）。質問は一般質問席で最後まで行っていた。住民への周知は、防災行政無線、町のホームページに掲載と14ヶ所にポスターを掲載していた。

（3）議会中継

インターネットにより議会中継を行っていた。オンデマンド方式は取っておらず、ライブ中継のみである。

（4）議会報告会

議会報告会は、3月は2日間開催し、町民と議員の懇談会方式で行っていた。各常任委員会から新年度の事業内容を中心に報告し、町民からの要望意見は、町に対して要望を行うもの、所管の委員会で調査を行うものに振り分けていた。10月の議会懇談会には次年度の予算に反映されることを目的に開催されていた。議会、たより臨時号にその内容を掲載していた。

（5）移動・出前議会

議会報告会、町民と議員との懇談会と位置づけされていた。町民からも、積極的な意見や提案が議会や行政に寄せられるなど、議会が町民に情報を提供することで、まちづくりが進められることの大切さを実感した。



今回は、地域で安心して暮らしていくことができ
るよう、困ったことや、援助を必要とする相談に対応
されている「民生委員・児童委員」さんを紹介しま
す。通常の活動のほかに、毎月1回定例民生児童委員
協議会を開催されており、2月15日にお邪魔し、研
修を見学させていただきました。

4つの部会、「高齢者部会」
「障がい部会」「更正部会」「児
童部会」に分かれ、この日はそ
れぞれの部会で事例発表や、
平成23年度の反省評価もして
いました。計画の中に、毎年、
町議会の傍聴を予定しており、
我々議員にとって大変励み
になります。



年月日	人数	上富良野町民生児童委員協議会	国の動き
S21			方面委員→民生委員（改称）
S22.10～	6名	郡部のみ	児童福祉法公布で児童委員に充てられる
S23.12.1～	16名	うち市街地区4名	民生委員法施行令制定
S25.12.1～	21名		S36.4.1 民生児童委員協議会設置 S30 民生委員・児童委員協議会を組織
S43.12.1～	22名		S38.4 民生児童委員協議会則 S35 民児協総務制度を設置
S49.12.1～	24名		↓
S58.12.1～	27名		S62.4 民生児童委員協議会規約
H1.12.1～	30名		S62.4 民生児童委員部会規程
H6.1～	32名	主任児童委員2名増	H6 主任児童委員制度の創設
H22.12.1	34名		

受け持ち世帯数（1人あたり）20（最小）～340（最大）世帯

◆どのような活動を
村上副委員長 この様な
民生委員・児童委員制度
はいつからできたのです
か。現在の34名になるま
での経過を教えてください。
い。どれくらいの世帯数



を受け持っているのですか。

丸田会長 民生委員・児童委員制度の経過は表のとおりです。

村上副委員長 ずいぶん歴史のある民生・児童委員さんなんです。日常の活動の中で苦労されてい

◆**議会にひとつ**

村上副委員長 町議会や町に要望はあります。丸田会長 個人情報ネットワークがあり、活動も大変やりにくい。住民会でも弱者はどこに住んでいるかなど、マップ作りが始まっていますが、障がいを持っていての方がわかりにくいので、せめて民生児童委員だけでも情報を提供してもらえればと思います。

村上副委員長 地域の見守り活動支援を行政としてもしつかり平時から個人情報保護を民生児童委員さんに開示できる体制を整えておかないと、いざという時に



ることを教えてください。

丸田会長 今は日常的な支援・在宅福祉・子育て・医療・介護、多種多様な相談に対応しなければならず、大変難しいものがあります。守秘義務もありますので。

対応できない。孤独死等が問題になっている現在、1番身近で頼りになる民生・児童委員の皆さん、くれぐれも健康に気を付けてご活躍ください！

議会のうげき

- 2月10日 釧路市議会会派視察来町
- 16日 議会運営委員会
- 17日 総務産建常任委員会・厚生文教常任委員会
- 28日 厚生文教常任委員会
- 29日 総務産建常任委員会
- 3月1日 議会運営委員会
- 2日 全員協議会
- 8日 第1回定例会（1日目）議会広報特別委員会
- 9日 第1回定例会（2日目）議会運営委員会
- 14日 第1回定例会（3日目）
- 15日 第1回定例会（4日目）
- 16日 予算特別委員会（1日目）
- 19日 予算特別委員会（2日目）
- 21日 予算特別委員会（3日目）
- 22日 予算特別委員会（4日目）議会運営委員会



●比布町議会
議会広報特別委員会視察来町
3月27日に比布町議会の議会広報特別委員会が来町し、議会だよりの編集・発行について本町議会の議会広報特別委員会と意見交換を行いました。

- 23日 第1回定例会（5日目）
- 26日 第1回定例会（6日目）
- 27日 比布町議会視察来町
- 4月12日 議会広報特別委員会
- 17日 議会広報特別委員会
- 19日 第2回臨時会

★特集★

「議会だより」ができるまで...

① 定例会開会前に広報特別委員会を行い、各記事の担当委員、記事・ページ数を決めます。



② 一般質問議員・各記事の担当委員から提出された記事原稿と写真を議会だより作成ソフトへ貼り付け、レイアウトを決めます。



③ レイアウトした原稿に誤字や脱字など間違いがないか校正をします。

④ ③で直した箇所をチェックし、印刷会社へ原稿を提出。

⑤ 印刷会社からの印刷原稿で最終校正。



⑥ 議会だよりのできあがり！

やまびこ

■長かった冬も過ぎ、春の息吹が聞こえてきました。今年も例年にならない大雪、低温で苦労された方も多かったでしょう。去年の今頃は東日本大震災で日本中が騒然としていました。まだ、色々と難問が残っていますが、少しずつ復興の足音が高くなっています。

■この号が出る頃には新規採用の方々も仕事になれた頃でしょうか。私も20数年前には新入社員として仕事に臨んでいました。上司に厳しい指導を受け、右も左もわからないまま悩んだり、時に温かい言葉もかけられたりして夢中だったことを思い出します。

■若者は国にとっても、また、地域にとっても貴重な宝です。その無限の可能性を育てるのが今の私たちの仕事ではないでしょうか。まちづくりのバトンを若者達に渡すためにも今現在の私たちが頑張らなければならないと痛切に思います。

（徳武 記）

議会広報特別委員会

委員長	米沢 義英
副委員長	村上 和子
委員	徳武 良弘
"	岩崎 治男
"	一色 美秀
"	岡本 康裕

議会の様子を見にきてください！ 次回の定例会は6月です。

発行/上富良野町議会 印刷/協和印刷株式会社
〒071-0596 北海道空知郡上富良野町大町二二
番(07)四六九九二番(07)四六九九二番(07)四六九九二番
http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp